

株式会社QLSホールディングス

東証グロース市場・名証ネクスト市場（証券コード：7075）

2026年3月期 第2四半期 決算説明資料



2025年11月14日

Agenda

1

事業内容

2

業績推移及び業績予想

3

成長戦略

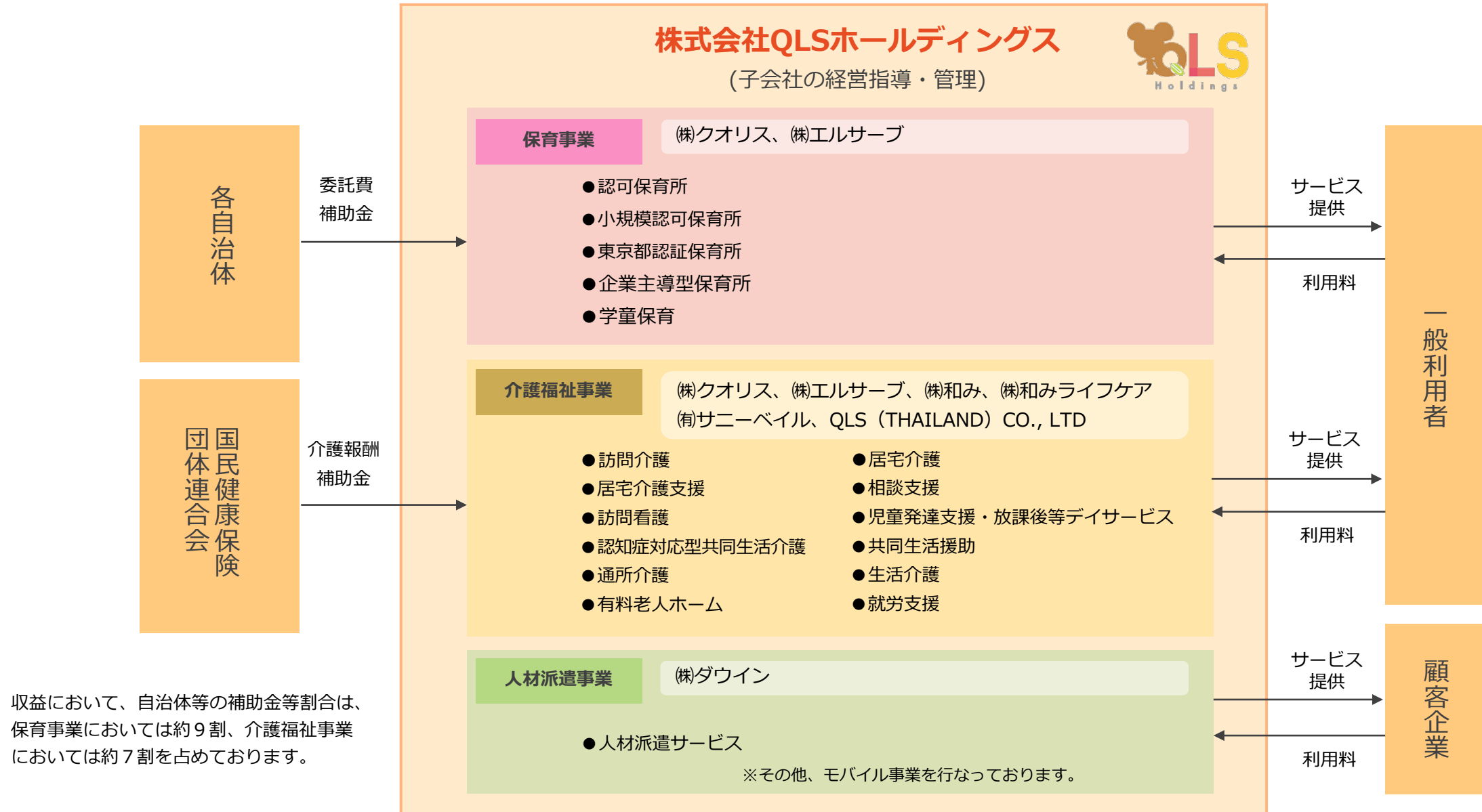
4

株主還元

1 事業内容

事業内容一覧

事業内容および展開地域により法人格を棲み分けし、連結子会社5社、非連結子会社2社（サニーベイル、QLS（THAILAND）CO., LTD）にて事業を展開しています。



1 事業内容

事業内容と運営拠点数

当社グループは「保育事業」を主軸に「介護福祉事業」「人材派遣事業」の3つの事業セグメントを全国各地に展開しています。

	2025.3末 計	2025.9.30 時点						2025.11月 計
		関東	関西	中部	北陸	九州	沖縄	
保育事業								
認可保育所	33	26	8	2				36
小規模認可保育所	2	2	1					3
認証保育所	1	1						1
企業主導型保育所	3						3	3
学童保育	1		21	3			1	25
保育事業計	40	29	30	5			4	68
介護事業								
訪問介護（居宅介護・居宅介護支援）	16	3	13		1			17
通所介護（生活介護）	1				1			1
認知症対応型共同生活介護	5	4			1			5
訪問看護	2	1	1					2
介護付き有料老人ホーム	1	1		1				2
住宅型有料老人ホーム	1	1	1					2
サービス付き高齢者向け住宅		1						1
障がい福祉事業								
児童発達支援	2	2						2
放課後等デイサービス	6	3					3	6
共同生活援助	45	3					52	55
就労支援（相談支援）	3	1					3	4
生活介護	1	1					1	2
介護福祉事業計	83	21	15	1	3		59	99
人材派遣事業	5	1	2	1			1	5
モバイル事業	2	1				1		2
人材派遣・モバイル事業計	7	2	2	1		1	1	7

2024年3月末時点：130拠点



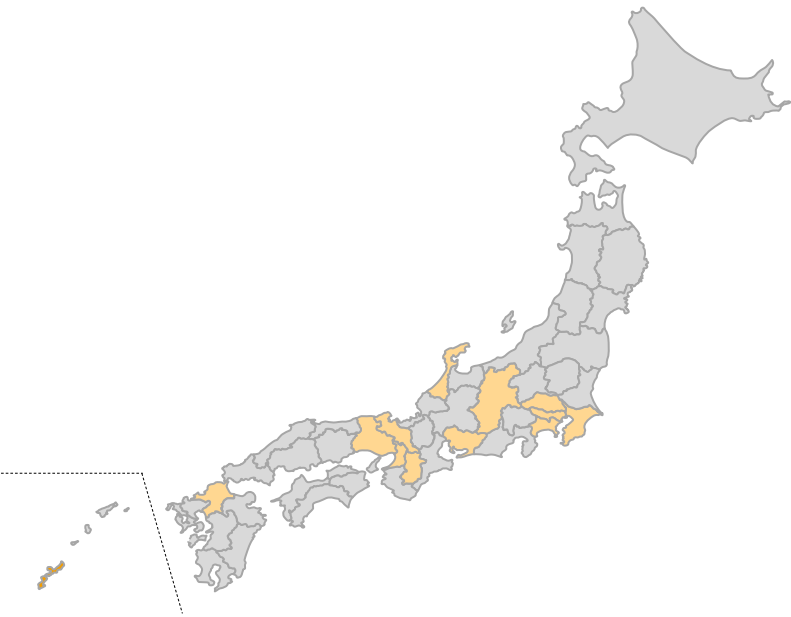
+29拠点

2025年3月末時点：159拠点



+15拠点

2025年11月14日時点：174拠点

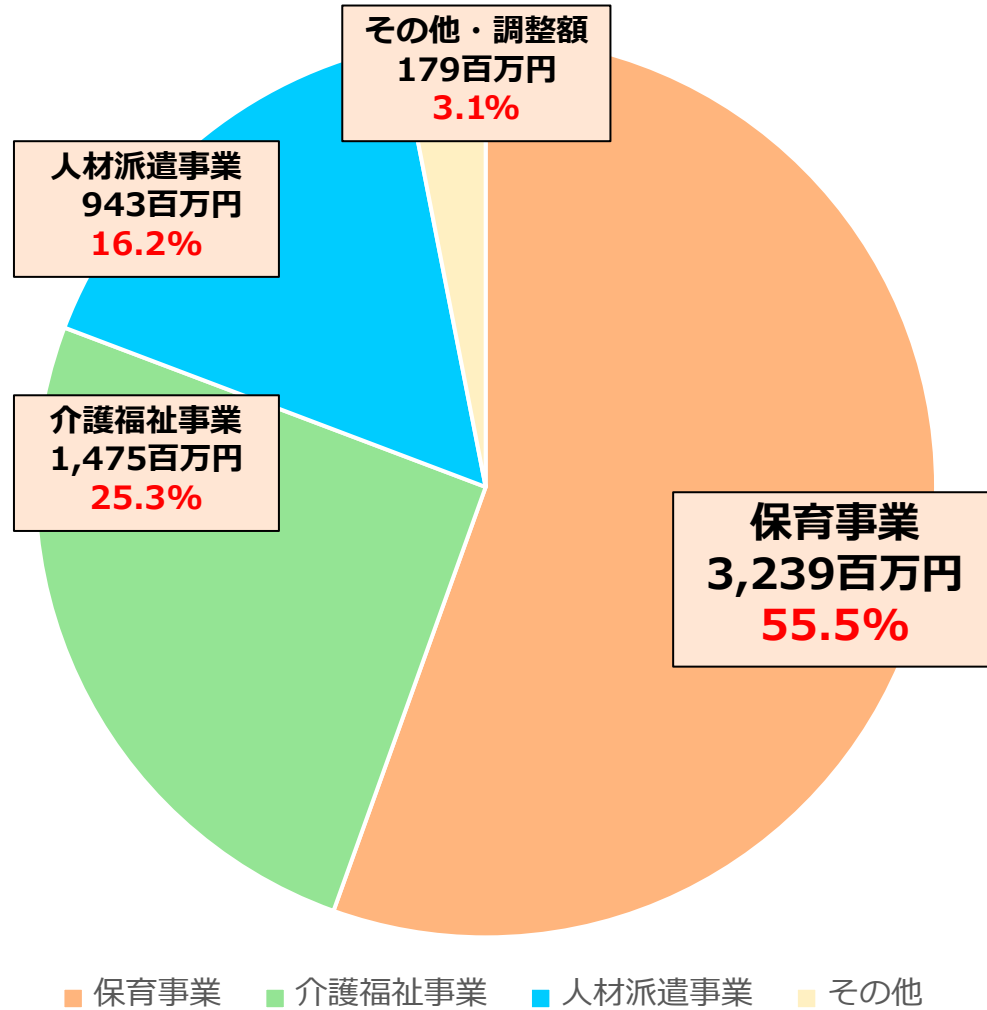


※その他、タイに有料老人ホームが1施設

1 事業内容

収益構成

2026.3期 2Q売上高 5,838百万円



(百万円)

	売上高	営業利益
保育事業	3,239	600
介護福祉事業	1,475	61
人材派遣事業	943	122
その他	179	26
調整額	-	△412
連結PL	5,838	398

Agenda

1

事業内容

2

業績推移及び業績予想

3

成長戦略

4

株主還元

2 業績推移及び業績予想

2026年3月期

業績ハイライト

売上高 58.3億円

2025年3月期2Q 50.0億円

対前年同期比
+16.6%

2026年3月期 1Q期間	2026年3月期 2Q期間	2026年3月期 2Q累計	2026年3月期 予算
29.1億円	29.2億円	58.3億円	117.3億円

営業利益 3.9億円

2025年3月期2Q 3.0億円

対前年同期比
+31.0%

2026年3月期 1Q期間	2026年3月期 2Q期間	2026年3月期 2Q累計	2026年3月期 予算
2.0億円	1.9億円	3.9億円	6.7億円

経常利益 4.2億円

2025年3月期2Q 3.0億円

対前年同期比
+40.1%

2026年3月期 1Q期間	2026年3月期 2Q期間	2026年3月期 2Q累計	2026年3月期 予算
2.2億円	1.9億円	4.2億円	6.7億円

純利益 2.9億円

2025年3月期2Q 2.1億円

対前年同期比
+40.0%

2026年3月期 1Q期間	2026年3月期 2Q期間	2026年3月期 2Q累計	2026年3月期 予算
1.5億円	1.4億円	2.9億円	4.9億円

2 業績推移及び業績予想

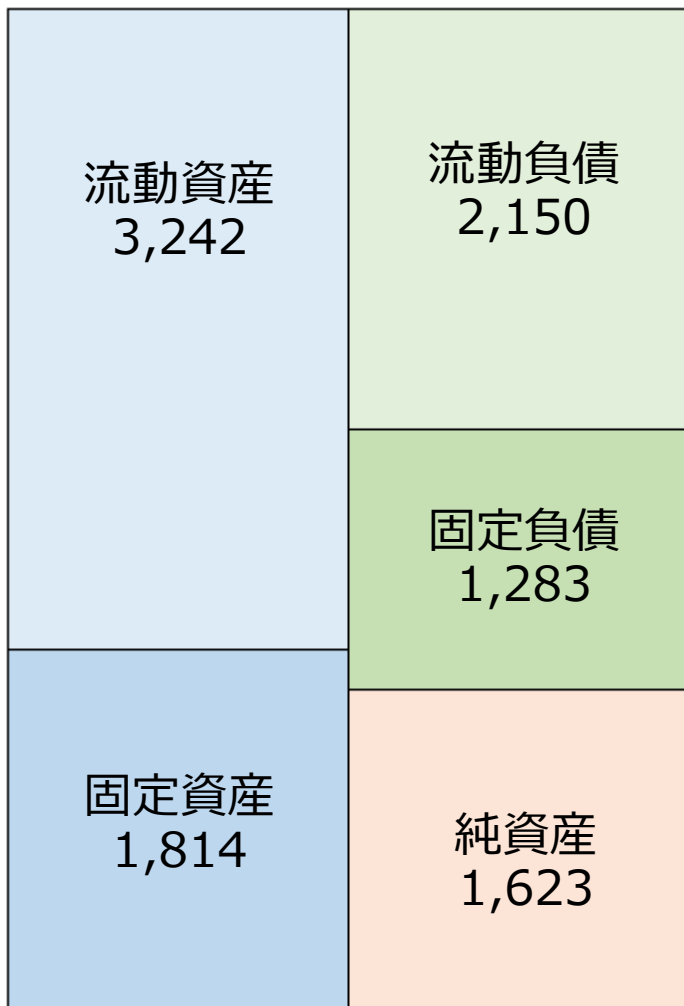
2025年9月期

BSサマリー

2025年3月末

総資産 5,056百万円

自己資本比率 32.1%



資産の部

負債純資産の部

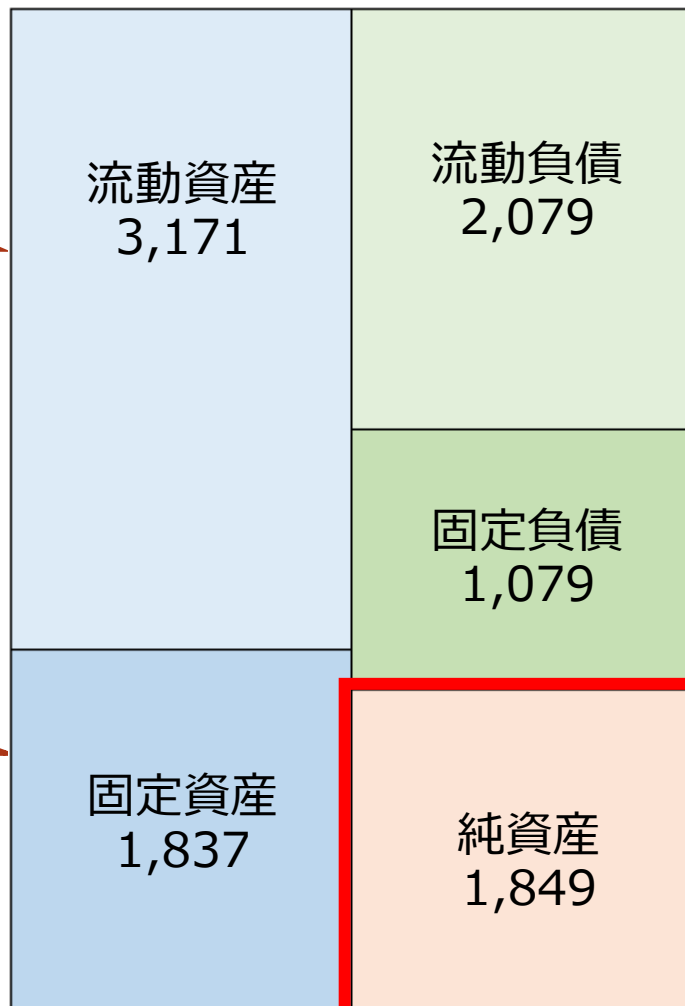
現金及び預金 + 132百万円
売掛金 ▲ 147百万円

車両運搬具 +10百万円

2025年9月末

総資産 5,009百万円

自己資本比率 36.9%



資産の部

負債純資産の部

賞与引当金 + 131百万円
株主優待引当金 ▲ 41百万円

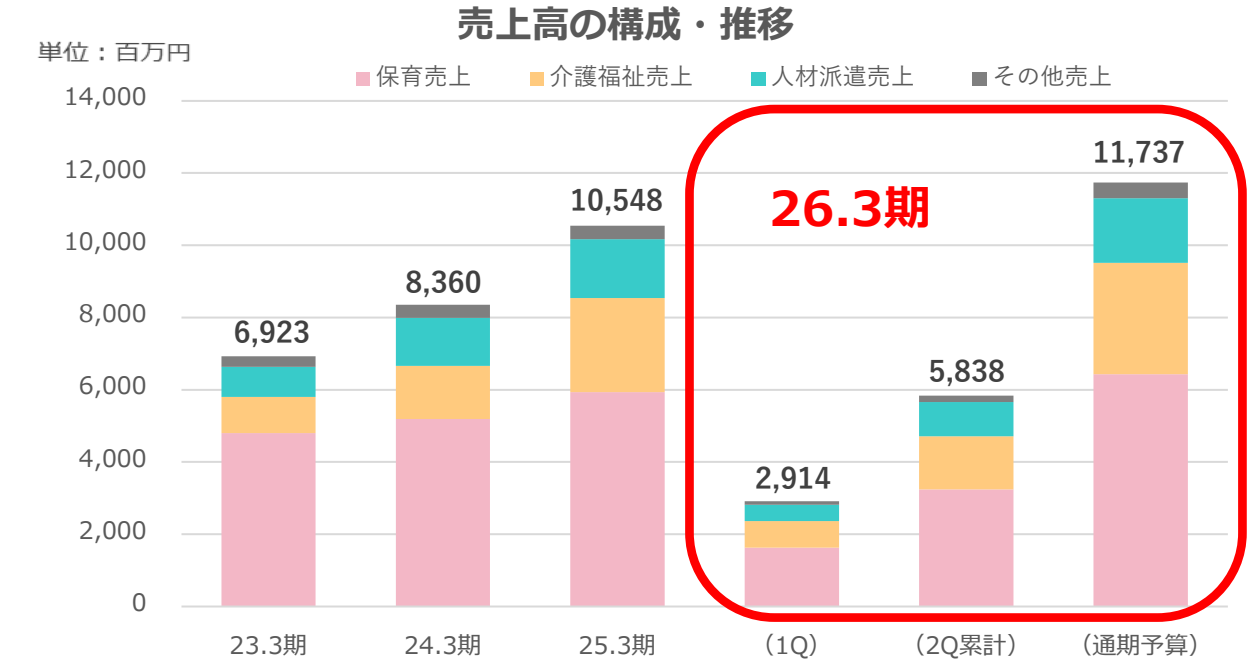
長期借入金 ▲181百万円

利益剰余金 + 224百万円

2 業績推移及び業績予想

4 期実績

保育事業においては学童保育の運営の獲得、介護福祉事業においては新規拠点の開設やM&A、人材派遣事業においては営業社員の増加やグローバル人材（営業社員、派遣スタッフ）の強化により、事業は堅調に推移しております。



	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期 (1Q)	26.3期 (2Q累計)	26.3期 (通期予算)	当2Q 対通期予算 進捗率
連結売上高	6,923	8,360	10,548	2,914	5,838	11,737	49.7%
連結営業利益	339	409	610	202	398	671	59.3%
連結経常利益	340	404	594	226	423	676	62.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	229	228	372	156	299	495	60.4%

当期2Qにおける損益状況	
売上高	<p>当社グループの売上は保育売上・介護福祉売上・人材派遣売上・その他売上で構成され、2026年3月期においては約56%が保育売上となっています。</p> <p>保育事業においてはクオリスキッズ東浦和保育園の新設開園や、丹波市にて学童保育の運営が始まったこと等により、売上高は3,239百万円となりました。</p> <p>介護福祉事業においては、共同生活援助を行なういーまーのプラス沖縄の運営を開始し、また、2024年5月に㈱和みライフケアを取得したこと等により、売上高は1,475百万円となりました。</p> <p>人材派遣事業においては、主力である自動車ディーラーへの派遣業務の需要が引き続き高く、コーディネーターの採用も進んだことにより、売上高は943百万円となりました。</p> <p>以上の結果、当社グループの売上高は5,838百万円となりました。</p>
売上原価 販管費	<p>新設した中間優待の株主優待費用（株主優待引当金）として12百万円を計上しましたが、各種経費を抑制したことにより、売上高の増加率ほどの増加はありませんでした。</p>
営業利益	<p>保育事業：セグメント利益 600百万円 介護福祉事業：セグメント利益 61百万円 人材派遣事業：セグメント利益 122百万円 その他・調整額 △386百万円</p> <p>以上の結果、当社グループの当2Q連結累計期間の営業利益は398百万円となりました。</p>
営業外収益 営業外費用 経常利益	<p>受取利息、助成金等を営業外収益に、支払利息、開園前費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>保育所等の新規開設にかかる「開園前費用」に対応する補助金を「補助金収入」として営業外収益に計上する処理をとっておりますが、当2Qにおいて該当損益はありません。</p>
特別利益 特別損失 当期純利益	<p>当2Qにおいて特別利益および特別損失の計上はありません。</p> <p>子会社である㈱エルサーブの業績回復により繰越欠損金が使用でき、税金費用が大幅に抑えられるため、2Qにおける親会社に帰属する当期純利益は前期比+40.0%の299百万円となりました。</p>

2 業績推移及び業績予想 保育事業

当社グループは、大阪市、東京都及び横浜市を中心に認可保育所等を運営しています。認可保育所とは、国が定めた厳しい基準（施設の広さ・保育士等の職員数・給食設備・防災管理・衛生管理等）を満たすことで認可された保育所です。当社グループでは保育事業開始以来、毎年保育所を開設しており、現在では全国に43施設の保育所と25施設の学童保育を運営しています。

売上は国が定めた単価に在籍児童数を乗じて算出される委託費が主となるため、定員に対する充足率が非常に重要となっています。開園1年目では乳児クラス（0.1.2歳児）が充足し、2年目、3年目にかけてクラスが持ち上がることで開園4年目を目途に100%に近い充足率を達成する仕組みとなっています。

その他に施設家賃や職員の配置状況に応じて支給される自治体独自の補助金があり、都市部ではその他の地域に比べ補助金の種類が充実していることに加え、基準額や補助率が高く設定されています。また、新規開設時においても、最も補助率が高い場合、施設整備の補助金が工事費用の15/16が支給されるため、投資コストを抑えることができます。

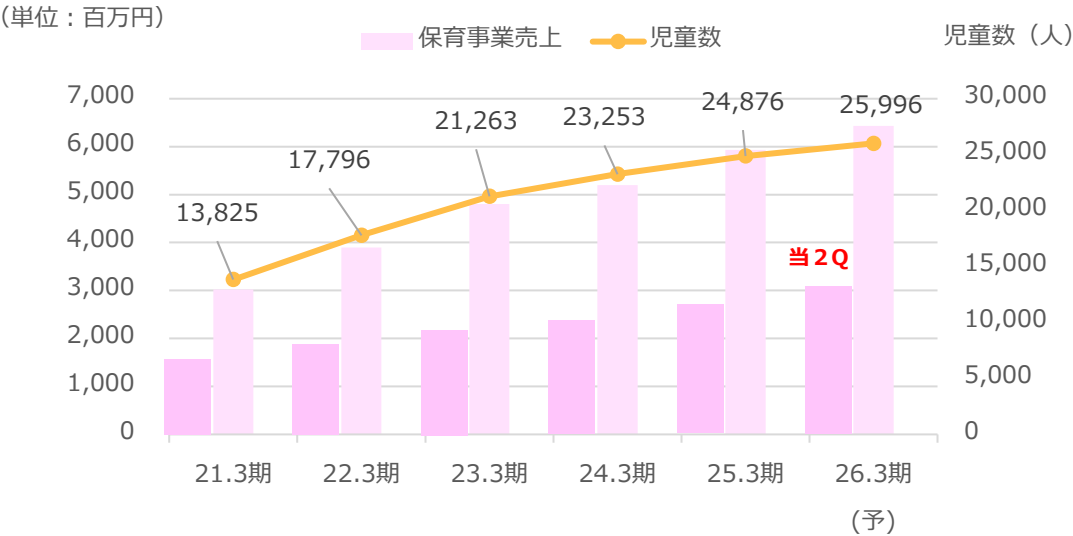
2025年4月から、埼玉県において1施設の保育園を新設開園、兵庫県においての学童保育運営は12施設増加しました。

また、2023年3月期、2024年3月期に開園した保育所の稼働率の上昇、2025年3月期に行なった事業譲受けによる施設数の増加等により、保育事業の売上高は堅調に推移しております。

【対予算】

売上高、KPI、ともに対通期予算進捗率は50%程度となっておりますが、下期の方が補助金が多額に発生するため上期より下期の方が売上高は増加する傾向にあり、堅調な結果となっております。

保育事業売上・児童数・拠点数の推移



拠点数	26	32	39	40	55	68
-----	----	----	----	----	----	----

(当2Q時点)

当2Qの状況

拠点数	売上高	KPI (延べ園児数)
68	3,239 (百万円)	12,993 (人・月)
対通期予算進捗率	50.4%	50.0%

※ 保育事業のKPIは月次園児数の年間延べ人数としており、月間児童数の月次の積み上げとなっております。

2 業績推移及び業績予想 介護福祉事業

当社グループは、全ての事業において、各自治体へ売上の7割～10割を報酬として請求できることで安定した運営を行なうことができ、また少子高齢化の背景から需要が供給を上回っています。近年では障がい福祉サービスが拡充されたことにより、当社グループの売上においても、介護サービスと障がい福祉サービスで同程度となっています。

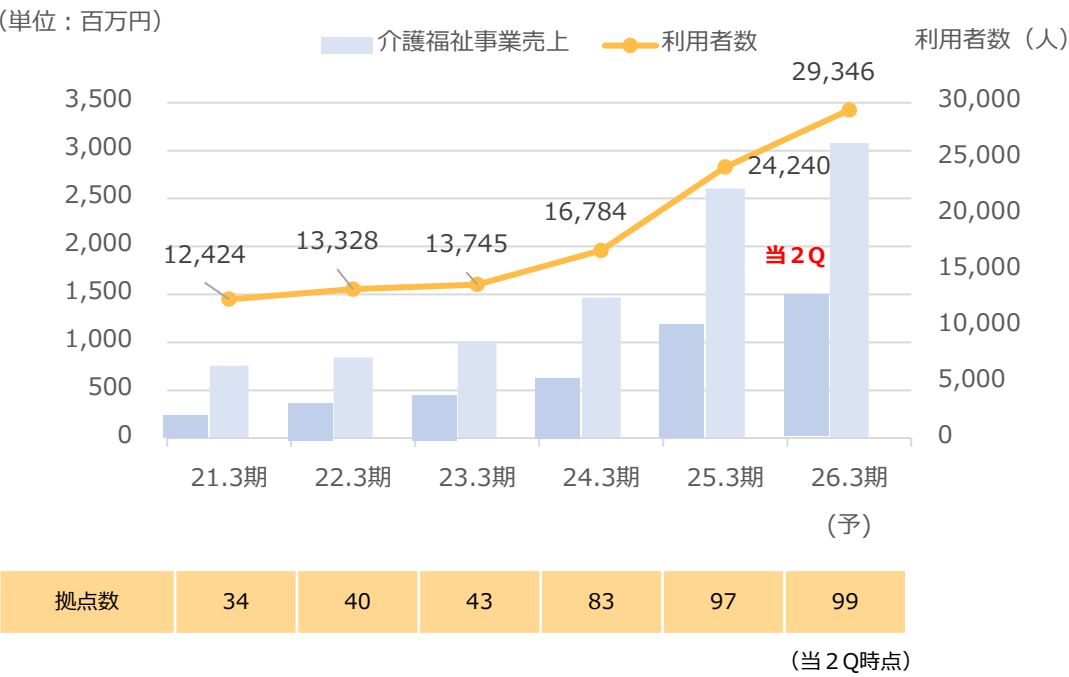
2023年11月、障がい者グループホーム事業「g-port」の譲受けにより、障がい者グループホームの運営において沖縄県でNo.1となり、九州・沖縄エリアにおいてもトップクラスの運営施設数となり、障がい福祉サービス売上が増加しました。

また、非連結子会社であった(株)ふれあいタウンと(株)クオリスの合併や、(株)和み、(株)和みライフケアが加わったことにより、介護サービス売上も増加しております。人的資源の相互流入や運営ノウハウの提供によるサービス品質の向上など、同業の優位性を生かした事業連携が可能となっております。

2025年7月には有限会社サニーベイルの株式を100%取得し、介護福祉事業において今後ますますの成長を見込んでおります。

【対予算】
売上高、KPI、ともに対通期予算進捗率は50%を若干下回っておりますが、期中に開設する新規拠点があるため上期より下期の方が売上高は増加する傾向にあり、堅調な結果となっております。

介護福祉事業売上・利用者数・拠点数の推移



当2Qの状況

拠点数	売上高	KPI（延べ利用者数）
99	1,475（百万円）	13,411（人）
対通期予算進捗率	47.9%	45.7%

※ 介護福祉事業のKPIは月次利用者数の年間延べ人数としており、月間利用者数の月次の積み上げとなっております。

2 業績推移及び業績予想 人材派遣事業

2021年3月期においてコロナ禍の影響もあり売上高が減少していますが、全体的には自動車業界が堅調なため、売上高は増加傾向にあります。

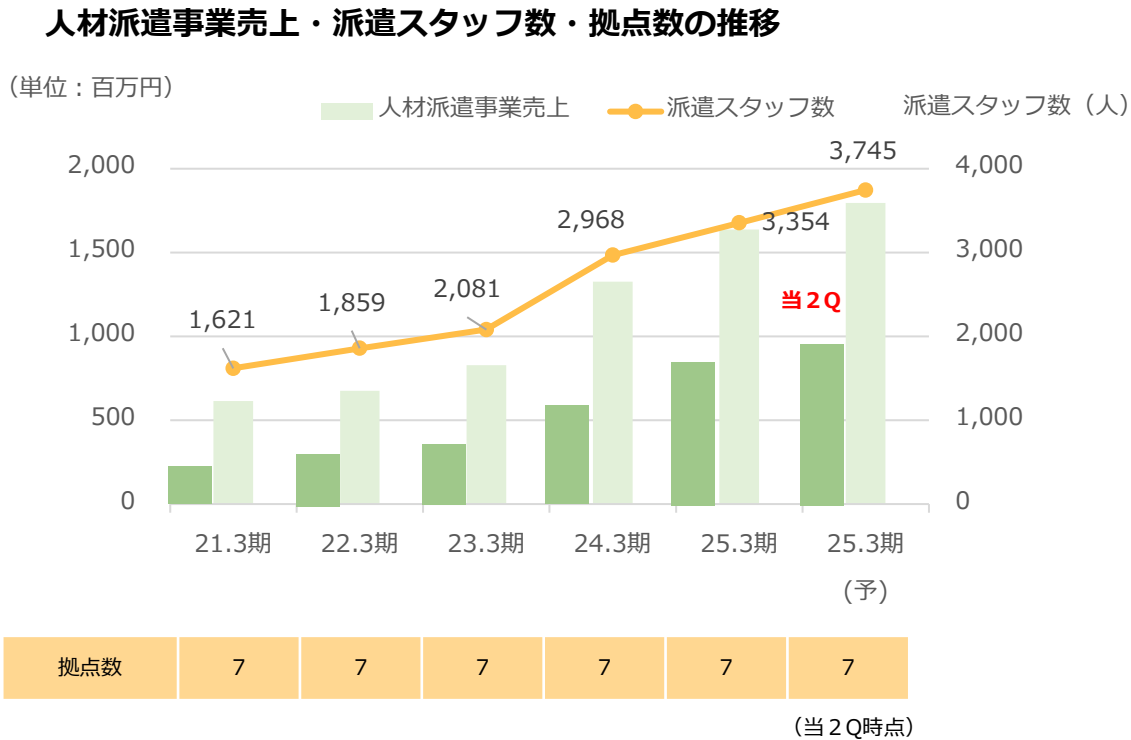
売上高の8割以上が自動車業界への派遣となっており、その他、介護福祉業界、製造業界、ホテル業界への派遣も行なっております。

特に外国人材の派遣が堅調に増加してきており、今後もますます活躍すると考えられます。

また、自動車業界だけでなくホテル業界においても、コロナ禍による人材流出の影響により人手不足が顕著となっており、高需要の状況が続いています。

【対予算】

売上高、KPI、ともに対通期予算進捗率は50%程度となっておりますが、派遣スタッフは日々増加していくため上期より下期の方が売上高は増加する傾向にあり、堅調な結果となっております。



当2Qの状況

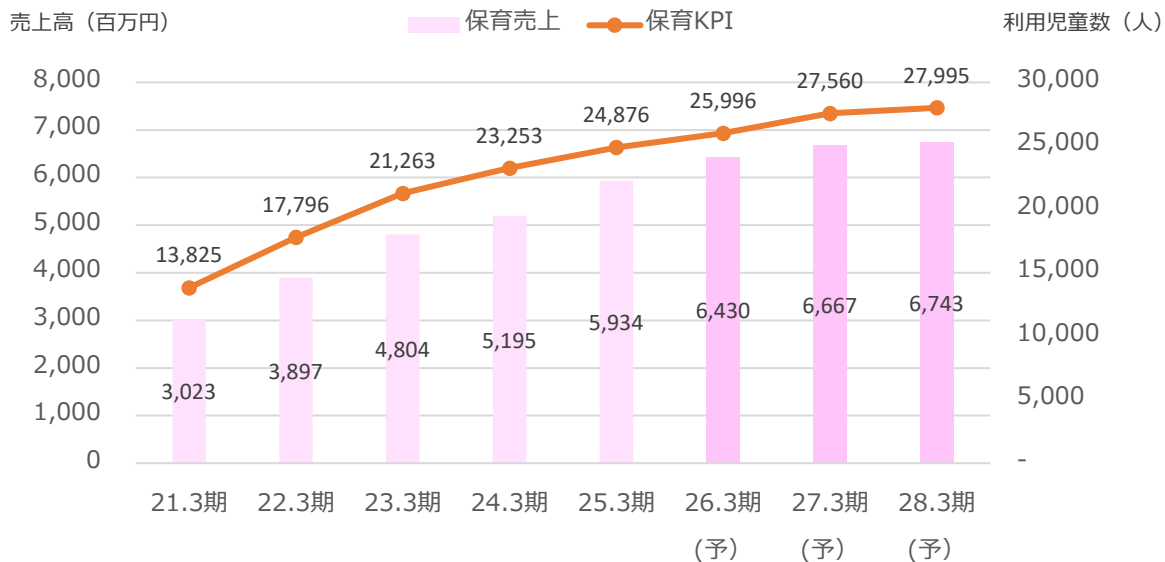
拠点数	売上高	KPI (延べ利用者数)
7	943 (百万円)	1,840 (人)
対通期予算進捗率	52.6%	49.1%

※ 人材派遣事業のKPIは派遣スタッフ数の年間延べ人数としており、月間スタッフ者の月次の積み上げとなっております。

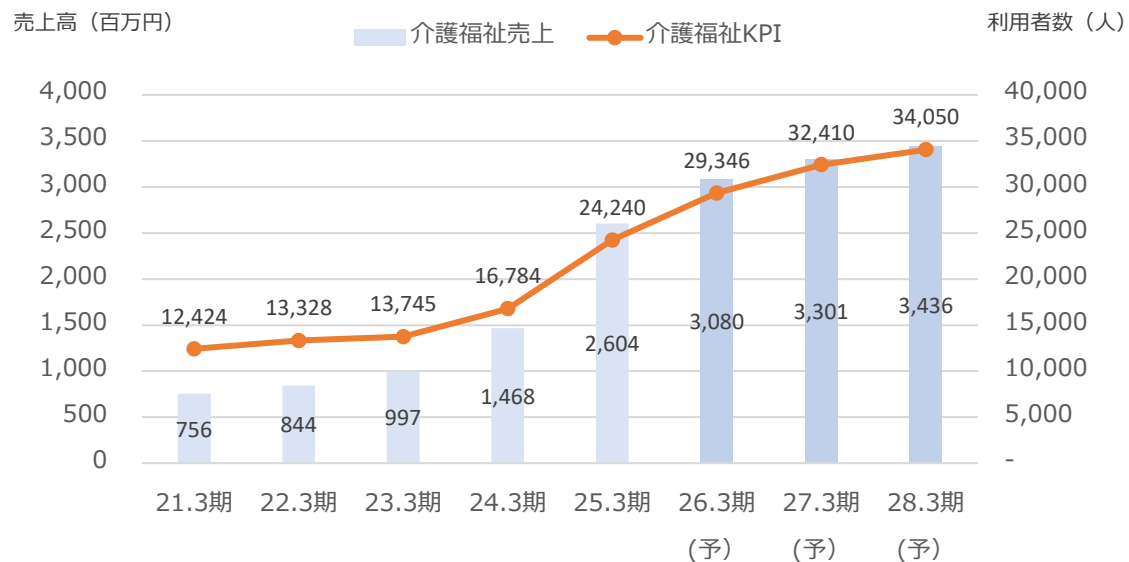
2 業績推移及び業績予想

売上高・KPIの推移と予想

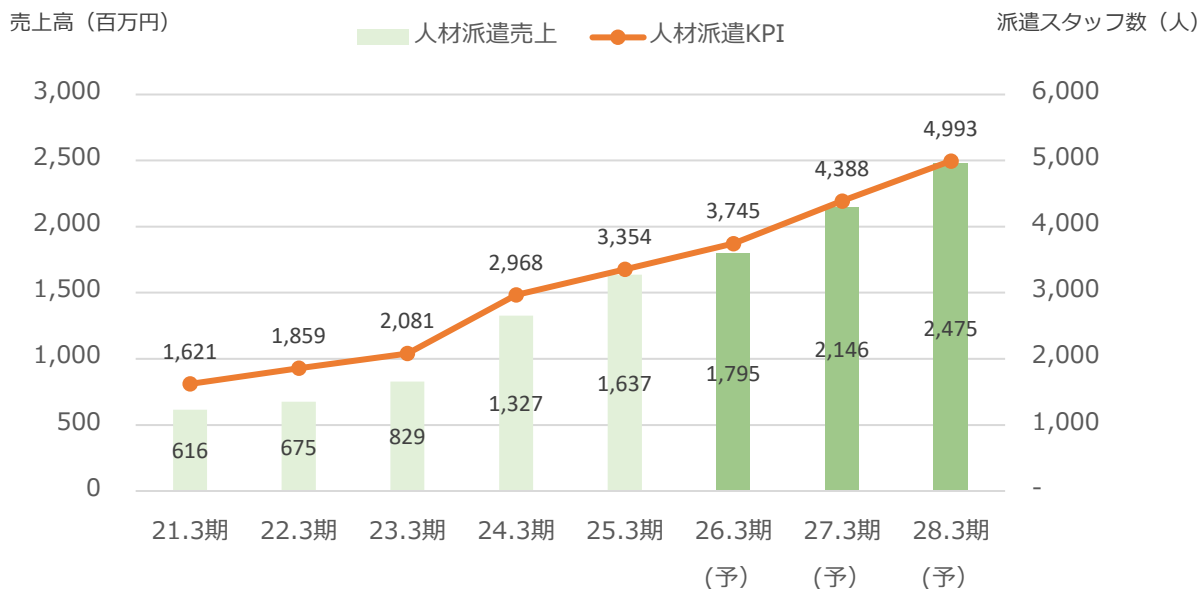
保育事業 延べ利用児童数



介護福祉事業 延べ利用者数



人材派遣事業 延べ派遣スタッフ数



保育・介護福祉・人材派遣事業において、いずれも月間数値の年間延べ人数をKPIとしており、売上高に直結する重要な評価指標となります。ただし、保育事業のうち、学童保育については利用者数が売上高に直結するとは言いえないため、KPIの集計からは除いております。

2026年3月期のKPIの推移（見込み）について

保育事業：2025年3月期に実施した事業譲受けを含めた既存拠点の利用児童数の増加、また、新たに開設する保育所1園分の増加を見込んでおります。

介護福祉事業：M&Aにより取得した拠点の利用者の増加及び新規開設による利用者数の増加を見込んでおります。

人材派遣事業：コーディネーターの増員、クライアント数の増加に伴う派遣スタッフ数の増加を見込んでおります。

なお、上記見込みについては未確定のM&A等については含めておりません。

Agenda

1

事業内容

2

業績推移及び業績予想

3

成長戦略

4

株主還元

保育事業

認可保育所だけでなく、自治体運営保育所の民間委託・民間移管を積極的に獲得していく方針です。

学童保育の運営については、自治体からの民間委託の応募を増やし、新規獲得していきます。今後も東京を中心とした大都市での新規公募が出た際は、積極的に応募していきます。

保育事業のM&Aに関しては、今後の少子化を鑑み、対象先のエリアを厳選して行ないます。

介護福祉事業

2022年7月に、大阪市にて訪問看護事業がスタートし、2023年7月には横浜市でも訪問看護事業をスタートしました。2024年6月には、大阪府吹田市にて新たな訪問介護拠点を開設しました。同拠点において訪問看護事業も開始し、2026年3月期中に居宅介護支援事業も開始する予定です。

今後も訪問介護拠点の近隣を中心に訪問看護拠点を新設し、訪問介護＋訪問看護で積極的に事業展開を行ないます。

また、2024年5月末から当社グループに加わった㈱和みライフケア（旧 AIAI Life Care㈱）の拠点においても、近い将来、訪問看護事業を併設する予定です。訪問看護に関しては、拠点数に拘らず1拠点あたりの看護師数を増やし、訪問看護ステーションの大規模化をしてまいります。厚生労働省が第9期介護保険事業計画に「介護サービス事業所の経営の協働化・大規模化」を取り上げたことも追い風に、今後も積極的にM&Aを活用してまいります。

人材派遣事業

営業社員を増員させ、当社グループの基盤が既にある場所に営業拠点を展開し、さらなる売上高の獲得を目指します。

労働力の確保は世界的に大きな課題となっておりますが、当社グループでは、「専門的・技術的分野の在留資格」を持った優秀な外国人スタッフの獲得に注力しております。外国人コーディネーターも在籍しており、スタッフとのコミュニケーションが円滑に行なわれ、安心感につながっております。

そのような当社グループの優位性を外国人コミュニティへ発信することにより、優秀な外国人スタッフが年々増加しており、人材派遣事業は今後もますます拡大する見込みです。

2026年3月期におけるM&A等

2025年7月に有限会社サニーベイルの株式を100%取得しました。

年間売上高 約3.2億円

会社名	有限会社サニーベイル (2025年7月) 非連結子会社 ※2027年3月期より連結予定
本社所在地	名古屋市緑区簗山
事業内容	住宅型有料老人ホーム
施設数	1 施設



2026年3月期におけるM&A等

2026年1月に株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズ（以下、「株 ケアリッツ」）より関東圏の3施設を譲受けます。

年間売上高 約3.8億円

会社名	株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズ (2026年1月予定) 事業譲受け
本社所在地	東京都新宿区 (事業譲受けは東京・千葉・埼玉の3施設)
事業内容	通所介護 訪問介護 特定施設入居者生活介護
施設数	3施設



3 成長戦略

THAILAND

2025年3月期におけるM&A等－タイ

2025年1月に、タイ現地法人の株式を取得しました。新社名は「QLS (THAILAND) CO., LTD.」となります。
タイ市場での事業展開を進めると同時に、将来的な我が国での介護職員の担い手を育成してまいります。



2026年1月増床予定

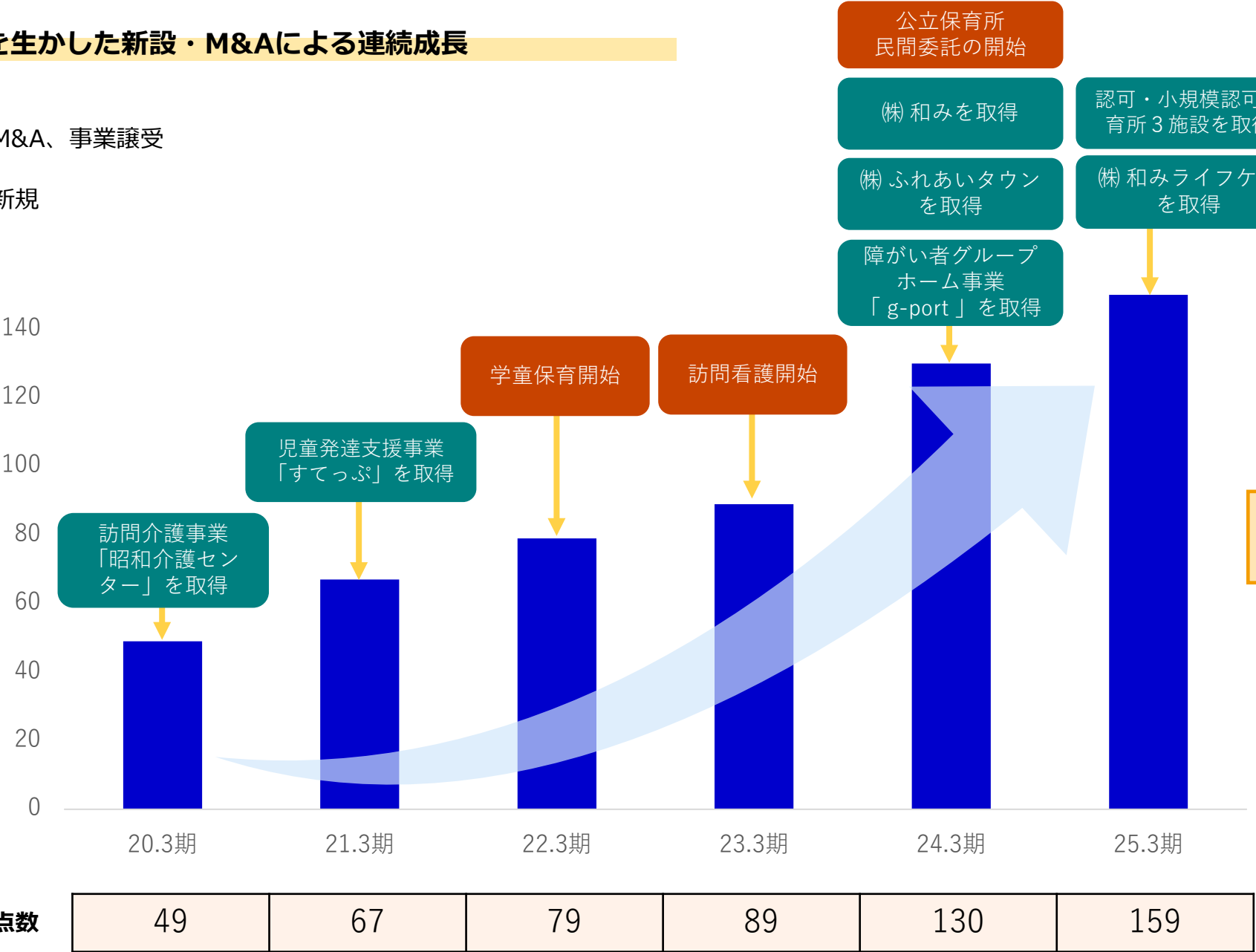


※完成予想図

3 成長戦略

実績を生かした新設・M&Aによる連続成長

M&A、事業譲受
新規



2026.3期
拠点数増加

(有) サニーベイルを取得
+ 1 拠点

認可保育所
(埼玉県)
+ 1 拠点

学童保育
(兵庫県)
+ 12 拠点

共同生活援助
(沖縄県)
+ 1 拠点

(株) ケアリッツより事業譲受け
+ 3 拠点 (予定)

認可保育所
(東京都・大阪府)
+ 2 拠点 (予定)

総拠点数

3 成長戦略

新規開設関連

2025年4月に開園：クオリスキッズ東浦和保育園

2025年4月に、クオリスキッズ東浦和保育園が開園しました。



2025年4月から引継ぎ開始：大阪市毛馬保育園

2025年4月から大阪市立毛馬保育所の民間移管事業者に選定され、運営開始に向けた引継ぎ保育を開始しております。

（2025年4月1日より大阪市との引継ぎ・共同保育、2026年4月1日より民間委託、2027年12月1日より民間移管）



※完成予想図（民間移管後）

2025年4月から運営開始：丹波市アフタースクール

2025年4月から、兵庫県丹波市にある丹波市アフタースクールの運営を開始しております。



2026年4月に開園：クオリスキッズ葛西保育園

2026年4月に、東京都江戸川区でクオリスキッズ葛西保育園を開園します。



※完成予想図

Agenda

1

事業内容

2

業績推移及び業績予想

3

成長戦略

4

株主還元

4 株主還元

株主還元

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策のひとつと認識しており、経営環境や業績の状況、財務体質を勘案し、継続的かつ安定的に配当を実施することを基本方針としております。

事業も堅調に推移しており、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝の気持ちを表すとともに、当社株式の投資魅力を高めることを目的に、当期において中間優待を新設いたしました。2025年11月現在の株主還元は以下のとおりです。

今後の改訂については、資金状況や業績状況を鑑みて検討してまいります。

配当 (3月31日)		1株当たり10円	
新設	期末優待 (3月31日)	500株以上1,000株未満	デジタルギフト 5,000円分
		1,000株以上	デジタルギフト 10,000円分
	中間優待 (9月30日)	500株以上1,000株未満	デジタルギフト 5,000円分
		1,000株以上	デジタルギフト 10,000円分